

佐賀県障害福祉関係施設整備費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 知事は、障害福祉関係施設の施設整備を図るため、社会福祉法人、医療法人、公益社団法人、一般社団法人、公益財団法人、一般財団法人、NPO法人又は営利法人等(以下「補助事業者」という。)に対し、予算の範囲内において補助金を交付することとし、その補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号。以下「法」という。)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号。以下「令」という。)並びに佐賀県補助金等交付規則(昭和53年佐賀県規則第13号。以下「規則」という。)及びこの要綱に定めるところによる。

(定義)

第2条 この要綱において、「障害福祉関係施設」とは、次の表の区分ごとに掲げる分類の施設をいう。

区 分	分 類
(1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(以下「障害者総合支援法」という。)第5条第1項に基づく障害福祉サービス事業(同条第6項に規定する療養介護、同条第7項に規定する生活介護、同条第12項に規定する自立訓練、同条第13項に規定する就労移行支援若しくは同条第14項に規定する就労継続支援に限る。)を行う施設(以下「障害福祉サービス事業所」という。)並びに同条第11項に規定する障害者支援施設	障害福祉サービス事業所 障害者支援施設
(2) 障害者総合支援法第5条第2項に規定する居宅介護、同条第3項に規定する重度訪問介護、同条第4項に規定する同行援護、同条第5項に規定する行動援護(以下「居宅介護」という。)、同条第8項に規定する短期入所、同条第15項に規定する就労定着支援、同条第16項に規定する自立生活援助、同条第17項に規定する共同生活援助及び同条第18項に規定する相談支援を行う事業所	居宅介護事業所 重度訪問介護事業所 同行援護事業所 行動援護事業所 短期入所事業所 就労定着支援事業所 自立生活援助事業所 共同生活援助事業所 相談支援事業所
(3) 児童福祉法第6条の2の2第1項に規定する障害児通所支援事業(同条第2項に規定する児童発達支援、同条第4項に規定する放課後等デイサービス)を行う事業所及び第7条に規定する障害児入所施設及び児童発達支援センター	障害児入所施設 児童発達支援センター 児童発達支援事業所 放課後等デイサービス事業所
(4) 児童福祉法第6条の2の2第5項に規定する居宅訪問型児童発達支援、同条第6項に規定する保育所等訪問支援及び同条第7項に規定する障害児相談支援を行う事業所	居宅訪問型児童発達支援事業所 保育所等訪問支援事業所 障害児相談支援事業所
(5) 障害者総合支援法第5条第28項に基づく福祉ホーム	福祉ホーム
(6) 平成17年10月5日社援発第1005010号厚生労働省社	応急仮設施設

会・援護局長通知「社会福祉施設等における応急仮設施設整備の国庫補助の取扱いについて」に基づく応急仮設施設	
(7) 社会福祉法第2条第3項第8号に基づく無料低額宿泊所	無料低額宿泊所

2 この要綱において、「施設整備」とは、次の表の整備区分ごとに掲げる整備内容をいう。

(1) 前項の表の第1号、第3号（以下「障害福祉サービス事業等」という。）及び障害福祉サービス事業等に係る第6号の施設の場合

整備区分	整備内容
創設	新たに施設を整備すること。
増築	既存施設の現在定員の増員を図るための整備をすること。
改築	既存施設の改築整備（一部改築並びに倒壊等の危険性のある障害者施設等の耐震化及び津波対策としての高台への移転を図るための改築（以下「耐震化等整備」という。）を含む。）をすること。
大規模修繕等	既存施設等について平成17年10月5日社援発第1005006号厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉施設等施設整備における大規模修繕等の取扱いについて」及び平成28年11月18日社援発第1118第3号厚生労働省社会・援護局長通知「障害者支援施設等における防犯対策の強化に係る整備について」により整備をすること。
スプリンクラー・設備等整備	平成17年10月5日社援発第1005007号厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉施設等施設整備費におけるスプリンクラー設備等の取扱いについて」により整備をすること。
老朽民間社会福祉施設整備	社会福祉法人が設置する施設について平成17年10月5日社援発第1005005号厚生労働省社会・援護局長通知「老朽民間社会福祉施設の整備について」により改築整備をすること。
応急仮設施設整備	平成17年10月5日社援発第1005010号厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉施設等における応急仮設施設整備の国庫補助の取扱いについて」により整備をすること。
避難スペース整備	平成25年2月26日障発0226第4号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「社会福祉施設等施設整備費における在宅障害者向け避難スペース整備の取扱いについて」により避難スペース整備をすること。

(2) 前項の表の第2号及び第4号に掲げる施設並びに同号の施設に係る第6号の施設の場合

整備区分	整備内容
創設	新たに施設を整備すること。

増 築	既存施設の現在定員の増員を図るための整備をすること。
改 築	既存施設の改築整備（一部改築及び耐震化等整備を含む。）をすること。
大規模修繕等	既存施設等について平成17年10月5日社援発第1005006号厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉施設等施設整備費における大規模修繕等の取扱いについて」及び平成28年11月18日社援発第1118第3号厚生労働省社会・援護局長通知「障害者支援施設等における防犯対策の強化に係る整備について」により整備をすること。
応急仮設施設整備	平成17年10月5日社援発第1005010号厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉施設等における応急仮設施設整備の国庫補助の取扱いについて」により整備をすること。
避難スペース整備 <small>（前項の表の第2号の短期入所事業所、共同生活援助事業所のみ）</small>	平成25年2月26日障発0226第4号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「社会福祉施設等施設整備費における在宅障害者向け避難スペース整備の取扱いについて」により避難スペース整備をすること。

(3) 前項の表の第5号に掲げる施設の場合

整備区分	整 備 内 容
大規模修繕等	既存施設について平成28年11月18日社援発第1118第3号厚生労働省社会・援護局長通知「障害者支援施設等における防犯対策の強化に係る整備について」により整備をすること。
スプリンクラー設備等整備	平成17年10月5日社援発第1005007号厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉施設等施設整備費におけるスプリンクラー設備等の取扱いについて」により整備をすること。

(4) 前項の表の第7号に掲げる施設の場合

整備区分	整 備 内 容
大規模修繕等	既存施設について令和元年6月27日援発0520第4号厚生労働省社会・援護局長通知「無料低額宿泊所における防火安全対策の推進に係る整備について」により整備をすること。

(補助金の交付対象事業)

第3条 補助金交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、国庫補助を伴う次の事業とする。

- (1) 障害者総合支援法第79条第2項の規定により事業を実施する法人（社会福祉法人、医療法人、日本赤十字社、公益社団法人、一般社団法人、公益財団法人、一般財団法人、NPO法人又は営利法人等。以下（「社会福祉法人等」という。）が設置する障害福祉サービス事業所（療養介護を除く。）
- (2) 障害者総合支援法第79条第2項の規定により社会福祉法人等が設置する障害福祉サービス事

業所（療養介護に限る。）

- (3) 障害者総合支援法第83条第4項の規定により地方税法（昭和25年法律第226号）第348条第2項第10の4号及び第10の6号の規定により固定資産税を課されないこととされている法人（社会福祉法人、日本赤十字社、公益社団法人又は公益財団法人等。医療法人を除く。）が設置する障害者支援施設
- (4) 障害者総合支援法第79条第2項の規定により社会福祉法人等が設置する居宅介護事業所、重度訪問介護事業所、同行援護事業所、行動援護事業所、短期入所事業所、就労定着支援事業所、自立生活援助事業所、共同生活援助事業所及び相談支援事業所に係る施設整備事業
- (5) 児童福祉法第35条第4項の規定により社会福祉法人又は日本赤十字社若しくは公益社団法人又は公益財団法人が設置する障害児入所施設及び社会福祉法人等が設置する児童発達支援センターに係る施設整備事業
- (6) 児童福祉法第34条の3第2項の規定により社会福祉法人等が設置する児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所、居宅訪問型児童発達支援事業所、保育所等訪問支援事業所及び障害児相談支援事業所に係る施設整備事業
- (7) 障害者総合支援法第79条第2項の規定により社会福祉法人等が設置する福祉ホーム（既存施設を改修して転換する場合に限る。）に係る施設整備事業
- (8) 平成17年10月5日社援発第1005010号厚生労働省社会・援護局通知「社会福祉施設等における応急仮設施設整備の国庫補助の取扱いについて」に基づき、前各号の施設の種類ごとに定められている設置者が設置する応急仮設施設に係る施設整備事業

2 前項の国庫補助とは、平成17年10月5日付厚生労働省発社援第1005003号厚生労働省事務次官通知「社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱」（以下「国要綱」という）に基づく補助とする。

（補助対象外費用）

第4条 次に掲げる費用については、補助の対象としない。

- (1) 土地の買収又は整地に要する費用
- (2) 既存建物の買収（既存建物を買収することが建物を新築することより効率的であると認められる場合における当該建物の買収を除く。）に要する費用
- (3) 職員の宿舎に要する費用
- (4) その他施設整備費として適当と認められない費用

（補助金の交付額の算出方法）

第5条 この補助金の交付額は、次により算出するものとする。

なお、事業ごとに算出された交付額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

- (1) 創設、増築、改築、老朽民間社会福祉施設整備及び避難スペース整備については、次により算出するものとする。
  - ア 工事請負契約等を締結する単位ごとに、国要綱別表1-2の第3欄に定める対象経費の実支出額の合計額と、総事業費から寄付金その他の収入額（社会福祉法人等（営利法人を除く。）の場合は寄附金収入額を除く。以下同じ。）を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。
  - イ 国要綱別表1-2の第1欄に定める種目ごとに第2欄により算出した基準額の合計額を算出する。

ウ アにより選定された額に4分の3を乗じて得た額と、イにより算出された額とを比較して少ない方の額の範囲内の額を交付額とする。

(2) (1)以外の事業の場合については、施設ごとに次により算出するものとする。

ア 国要綱別表1-3の第1欄に定める種目ごとに、第2欄に定める基準額と、第3欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

イ アにより選定された額を国要綱別表1-3の第1欄に定める種目ごとに合算した額と、当該種目ごとの総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に4分の3を乗じて得た額の合計額の範囲内の額を交付額とする。

#### (補助金の交付申請)

第6条 規則第3条第1項に規定する補助金交付申請書は、様式第1号のとおりとする。

2 前項の補助金交付申請書の提出期限は、知事が別に定める日とし、その提出部数は1部とする。

3 規則第4条第3項に規定する補助金等の交付申請が到達してから当該申請に係る補助金等の交付の決定をするまでに通常要すべき標準的な期間は、4月とする。

#### (交付決定前着手の承認申請)

第7条 補助事業者がやむを得ない事由により前条の規定による交付の決定を受けないで、補助事業に着手しようとするときは、交付決定前着手承認申請書(様式第2号)を知事に提出し、承認を受けなければならない。

#### (補助金の交付の条件)

第8条 規則第5条の規定により、補助金の交付に付する条件は、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 法、令、規則及びこの要綱の規定に従うこと。

(2) 補助事業に要する経費の配分を変更する場合には、知事の承認を受けること。ただし、補助金額に変更がなく、補助対象経費の区分間の20%以内の金額の変更については、この限りでない。

(3) 補助事業の内容のうち、次のものを変更する場合には、知事の承認を受けること。

ア 建物の規模、構造(施設の機能を著しく変更しない程度の軽微な変更を除く。)

イ 建物等の用途

ウ 入所定員又は利用定員

(4) 補助事業を中止し、又は廃止する場合には、知事の承認を受けること。

(5) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難になった場合には、速やかに知事に報告してその指示を受けること。

(6) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、知事の承認を受けないで補助金の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取り壊し又は廃棄してはならないこと。また、当該財産については、補助事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図ること。

(7) 第13条第2項に規定する期間内に知事の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を県に納付させることがある。

(8) 補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合は、様式第3号により速やかに知事に報告しなければならない。

なお、知事に報告があった場合には、当該仕入控除税額の全部又は一部を県に納付させることがある。

- (9) 補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿、証拠書類を整備し、補助金の額の確定の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管すること。ただし、5年間の経過した後であっても補助事業により取得し、又は効用の増加した財産の処分が完了する日、又は適化法施行令第14条第1項第2号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過する日のいずれか遅い日まで保管しておかなければならない。
  - (10) 補助事業者が補助事業を行うために締結する契約の相手方及びその関係者から、寄付金等の資金提供を受けてはならない。ただし、共同募金会に対してなされた指定寄付金を除く。
  - (11) 補助事業を行うために建設工事の完成を目的として締結するいかなる契約においても、契約の相手方が当該工事を一括して第三者に請け負わせることを承諾してはならない。
  - (12) 補助事業者が補助事業を行うために締結する契約については、別添「補助事業を行うために締結する契約等の取扱いについて」を遵守すること。
  - (13) この補助金に係る補助金の交付と対象経費を重複して、お年玉つき郵便葉書等寄付金配分金又は公益財団法人JKA若しくは公益財団法人日本財団の補助金の交付を受けてはならない。
  - (14) 補助対象施設の整備に当たっては、原則として佐賀県福祉のまちづくり条例に係る施設整備基準に適合させなければならない。また、同条例に係る県有施設のUD標準仕様に適合するよう努めること。
  - (15) 補助事業者は、その役員等が、次のいずれにも該当する者であってはならない。
    - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
    - イ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
    - ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
    - エ 自己、自らの法人若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
    - オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
    - カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
    - キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
  - (16) 補助事業者は、前号イからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人であってはならない。
- 2 前項第2号又は3号の規定により、知事に変更の承認を受けようとする場合の変更承認申請書は、様式第4号のとおりとし、第6条に定める申請手続きに準じて変更承認を受けるものとする。
  - 3 第1項第4号の規定により、知事に中止又は廃止の承認を受けようとする場合の中止（廃止）承認申請書は、様式第5号のとおりとし、第6条に定める申請手続きに準じて中止又は廃止の承認を受けるものとする。

（交付決定の取り消し等）

第9条 知事は、補助事業者が補助金を他の用途に使用し又は補助金の交付の内容、条件、その他法令等若しくは指示に違反したときは、額の確定の有無にかかわらず補助金の交付の決定の全部又は一部

を取り消すことができる。

- 2 知事は、補助事業者が前条第1項第15号及び第16号の規定に該当することが判明したときは、前項の規定を準用する。
- 3 前二項の規定により、交付決定を取消した場合において、県は既に交付された補助金について返還させることができる。

#### (状況報告)

- 第10条 補助事業者は、工事を着工したときは、着工した日から5日以内に工事着工報告書を、また、毎年12月末日現在の工事の進捗状況に関し、翌月10日までに工事進捗状況報告書を知事に提出すること。
- 2 前項の規定による工事着工報告書及び工事進捗状況報告書の様式は、様式第6号及び第7号のとおりとし、その提出部数はそれぞれ1部とする。

#### (実績報告)

- 第11条 規則第12条に規定する実績報告書は、様式第8号のとおりとする。
- 2 前項の実績報告書の提出期限は、補助事業の完了の日から起算して20日を経過した日又は当該年度末のいずれか早い日(補助事業の廃止の承認を受けたときは、当該承認通知を受理した日から20日以内)とし、その提出部数は2部とする。
- なお、補助事業が翌年度にわたるときは、この補助金の交付の決定に係る県の会計年度の翌年度の4月20日までに様式第9号による年度終了実績報告書を知事に提出すること。

#### (補助金の交付)

- 第12条 この補助金は、知事が必要と認めるときは、概算払で交付することができるものとする。
- 2 規則第15条第1項に規定する補助金交付請求書は、様式第10号のとおりとする。

#### (財産処分の制限)

- 第13条 規則第22条第2項に規定する財産は、補助事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価50万円以上の機械及び器具とする。
- 2 規則第22条ただし書の規定による財産処分の制限をする期間は、令第14条第1項第2号により厚生労働大臣が定める期間と同等の期間とする。

#### 附 則

この要綱は、平成18年度分の補助金から適用する。

#### 附 則

この要綱は、平成19年度分の補助金から適用する。

#### 附 則

この要綱は、平成20年度分の補助金から適用する。

#### 附 則

この要綱は、平成21年度分の補助金から適用する。

#### 附 則

この要綱は、平成22年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 23 年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 24 年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 25 年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 26 年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 27 年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 28 年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 28 年 10 月 11 日以降の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 30 年 4 月 1 日の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 31 年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、令和 2 年度分の補助金から適用する。



様式第 1 号

番 号  
(元号) 年 月 日

佐賀県知事 様

住 所  
法人等名称  
代表者職、氏名 印

(元号) 年度佐賀県障害福祉関係施設整備費補助金交付申請書

(元号) 年度において、下記のとおり障害福祉関係施設の施設整備を実施したいので、佐賀県障害福祉関係施設整備費補助金 金 円を交付されるよう、佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県障害福祉関係施設整備費補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 佐賀県障害福祉関係施設整備費補助金所要額調書 (別紙 1)
- 2 事業計画 (別紙 2)
- 3 収支予算見込書抄本 (別紙 3)
- 4 誓約書 (別紙 4)

担当者名  
電話番号  
メール

佐賀県障害福祉関係施設整備費補助金所要額調書

(設置者の名称) \_\_\_\_\_ (施設の名称) \_\_\_\_\_

施設種別	設置者の	対象経費の	寄付金その他	差引額	BとDの少ない方の	算定基準に	EとFいずれか	県費補助金
	総事業費	実支出額	の収入額		額			
	A	B ( ≤ A )	C	D (= A - C )	E	F	G	H
合計								

(注) (1) 工事請負契約等を締結する単位で作成すること。  
 (2) 県補助金の算定方式が交付要綱第5条の(1)によらない整備区分については、各々の算定方法に基づき算出した基準額の合計に県補助率(3/4)を乗じたもの(ただし、千円未満は切り捨て)をF欄に記入すること。  
 (3) 算出にあたっては、本体、その他工事別とし、小計を設けること。

事 業 計 画

1 対象施設の概要

( 1 ) 施設の名称及び所在地

( 2 ) 施設の種類

( 3 ) 事業の目的及び効果

( 4 ) 設置主体及び経営主体

( 5 ) 入所 ( 利用 ) 定員

現 在 定 員	増 加 定 員	合 計
人 ( 世 帯 )	人 ( 世 帯 )	人 ( 世 帯 )

( 注 ) 宿所提供施設については、利用世帯数及び利用定員を記入する。

2 施設整備費に係る事業計画

( 1 ) 施設の規模及び構造

ア 整備事業 ( 解体撤去工事費・仮設施設工事費を除く。)

( ア ) 敷地面積  $m^2$

( イ ) 敷地の所有関係 ( 自己所有地、借地、買収 ( 予定 ) 地の別 )

( ウ ) 施設整備の区分 ( 創設、拡張等の別 )

( エ ) 建物の面積 建築面積 \_\_\_\_\_  $m^2$ 、延面積 \_\_\_\_\_  $m^2$

( オ ) 建物の構造 ( \_\_\_\_\_ 造 )

( 注 ) 1 各室ごとに室名及び面積を明らかにした表を添付すること。

なお、拡張、改造等の場合は、既存建物との関係を明示すること。

2 配置図及び各階平面図を添付すること。

なお、拡張及び改造等の場合は、既存建物との関係を図面上で明示すること。

イ 解体撤去工事 ( 既存施設に係るもの )

( ア ) 建物の面積 建築面積 \_\_\_\_\_  $m^2$ 、延面積 \_\_\_\_\_  $m^2$

( イ ) 建物の構造 ( \_\_\_\_\_ 造 )

( ウ ) 建築年月日

( エ ) 補助金の区分 ( 昭和 \_\_\_\_\_ 年度 : 国庫・民間・自己資金・その他 )

( オ ) 処分 ( 取りこわし ) 年月日 平成 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

( 注 ) 既存施設の解体撤去工事がわかるものを添付すること。

ウ 仮設施設工事

( ア ) 建物の面積 建築面積 \_\_\_\_\_  $m^2$ 、延面積 \_\_\_\_\_  $m^2$

( イ ) 建物の構造 ( \_\_\_\_\_ 造 )

( 注 ) 1 各室ごとに室名及び面積を明らかにした表を添付すること。

2 配置図、各階平面図を添付すること。

( 2 ) 整備費内訳

ア	主体工事費	_____円
イ	工事事務費	_____円
ウ	小計(本体工事費)	_____円
エ	介護用リフト等特殊 附帯工事費	_____円
	(介護用リフト工事費)	_____円
	( )	_____円
オ	授産施設近代化整備 工事費	_____円
カ	授産施設等整備工事 費	_____円
キ	解体撤去工事費及び 仮施設整備工事費	
	(解体撤去工事費)	_____円
	(仮施設整備工事費)	_____円
ク	その他工事費	_____円
ケ	地域交流スペース	_____円
コ	合計	_____円

(注) 工事費費目別内訳書を添付すること。

( 3 ) 財源内訳

ア	県費補助金	_____円
イ	補助金	_____円
ウ	設置者負担金	_____円
	(内訳)一般財源	_____円
	地方債(借入金)	_____円
	寄付金	_____円
エ	合計	_____円

( 4 ) 施工計画

- ア 直営・請負の別
- イ 契約年月日
- ウ 着工年月日
- エ 竣工年月日
- オ 事業開始年月日
- カ 解体撤去工事関係
  - (ア) 直営・請負の別
  - (イ) 着工年月日
  - (ウ) 完了年月日
- キ 仮施設工事関係
  - (ア) 直営・請負・賃貸借の別
  - (イ) 工事期間
  - (ウ) 仮施設の使用期間

( 5 ) 平成 2 0 年 4 月 1 7 日 社 援 発 0 4 1 7 0 0 1 号 「 厚 生 労 働 省 所 管 一 般 会 計 補 助 金 等 に 係 る 財 産 処 分 に つ い て 」 の 別 添 1 「 厚 生 労 働 省 所 管 一 般 会 計 補 助 金 等 に 係 る 財 産 処 分 承 認 基 準 」 第 3 の 3 の ( 1 ) に 規 定 す る 抵 当 権 の 設 定 の 有 無

有 ・ 無

( 6 ) その他参考事項

(元号) 年度 収支予算見込書抄本

【収入の部】

(単位：円)

区分	予算(見込)額	備考
施設整備補助金 自己資金 寄付金		
合計		

【支出の部】

(単位：円)

区分	予算(見込)額	備考
合計		

本書は、原本と相違ないことを証明します。

年 月 日

(所在地)

(法人名)

(代表者)

印

## 誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

### 記

- 1 法人の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
  - (1) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
  - (2) 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
  - (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
  - (4) 自己、自らの法人若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
  - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
  - (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 1の(2)から(7)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

(元号) 年 月 日

佐賀県知事 様

事業所所在地

(ふりがな)

法人名

(ふりがな)

代表者名

㊞

生年月日 (明治・大正・昭和・平成) 年 月 日

様式第2号

番 号  
(元号) 年 月 日

佐賀県知事 様

住 所  
法人等名称  
代表者職、氏名 印

(元号) 年度佐賀県障害福祉関係施設整備費補助金交付決定前着手承認申請書

(元号) 年度佐賀県障害福祉関係施設整備費補助金の実施について、次の条件を了承の上、  
当方の責任において、交付決定の通知の前に補助事業に着手したいので承認願います。

記

1. 交付決定前着手を必要とする理由

2. 条件

交付決定額が交付申請額に達しないこととなっても、異議はないこと。

3. 補助事業の概要

施設名称:

整備区分:

着手予定年月日:

担当者名

電話番号

メール



様式第 3 号

第 号  
(元号) 年 月 日

佐賀県知事 様

住 所  
法 人 等 名 称  
代表者職、氏名 印

(元号) 年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

(元号) 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった(元号) 年度  
佐賀県障害福祉関係施設整備費補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額に  
ついて、下記のとおり報告します。

記

- 1 施設の種類及び名称
- 2 佐賀県補助金等交付規則(昭和53年佐賀県規則第13号)第13条の規定による確  
定額又は事業実績報告による精算額  
金 \_\_\_\_\_ 円
- 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税  
額(要補助金等返還相当額)  
金 \_\_\_\_\_ 円
- 4 添付書類  
消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の積算内訳等

様式第 4 号

番 号  
(元号) 年 月 日

佐賀県知事 様

住 所  
法 人 名  
代表者名 印

(元号) 年度佐賀県障害福祉関係施設整備費補助金変更承認申請書

(元号) 年 月 日付け 第 号で補助金交付決定通知があった(元号) 年度佐賀県障害福祉関係施設整備費補助金について、別紙に記載した理由により整備の内容等を変更し〔金 円の追加交付(減額承認)を受け〕たいので、佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県障害福祉関係施設整備費補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 所要額内訳 別紙1のとおり
- 2 事業計画書 別紙2のとおり
- 3 変更理由書(A4判縦の用紙に記載のこと)
- 4 収支予算見込書抄本 別紙3のとおり
- 5 添付書類  
(1) 契約書(見積書)の写し  
(2) その他参考となる資料

(注)

「所要額内訳」、「事業計画書」及び「収支予算見込書抄本」の様式は、様式第1号に準じて作成し、変更前の事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分を比較できるよう記載すること。

金額の変更のない変更申請の場合は〔 〕の部分は消去すること。

様式第5号

番 号  
(元号) 年 月 日

佐賀県知事 様

住 所  
法 人 名  
代表者名 印

(元号) 年度佐賀県障害福祉関係施設整備費補助金中止(廃止)承認申請書

(元号) 年 月 日付け 第 号で補助金交付決定通知があった(元号) 年度佐賀県障害福祉関係施設整備費補助金について、下記の理由により補助事業を中止(廃止)したいので、佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県障害福祉関係施設整備費補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

補助事業を中止(廃止)する理由





様式第 8 号

番 号  
(元号) 年 月 日

佐賀県知事 様

住 所  
法人等名称  
代表者職、氏名 印

(元号) 年度佐賀県障害福祉関係施設整備費補助金事業実績報告書

(元号) 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった(元号) 年度佐賀県障害福祉関係施設整備事業について、下記のとおり事業を実施したので、佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県障害福祉関係施設整備費補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

- 1 佐賀県障害福祉関係施設整備費補助金精算書(別紙1)
- 2 事業実績報告書(別紙2)
- 3 収支決算見込書抄本(別紙3)

担当者名  
電話番号  
メール



## 事業実績報告書

## 1 対象施設の概要

(1) 施設の名称及び所在地

(2) 施設の種類

(3) 設置主体及び経営主体

(4) 入所(利用)定員

現在定員	増加定員	合計
人 (世帯)	人 (世帯)	人 (世帯)

(注) 宿所提供施設については、利用世帯数及び利用定員を記入する。

## 2 施設整備費に係る事業内容

(1) 施設の規模及び構造

ア 整備事業(解体撤去工事費・仮設施設工事費を除く。)

(ア) 敷地面積  $m^2$ 

(イ) 敷地の所有関係(自己所有地、借地、買収(予定)地の別)

(ウ) 施設整備の区分(創設、拡張等の別)

(エ) 建物の面積 建築面積 \_\_\_\_\_  $m^2$ 、延面積 \_\_\_\_\_  $m^2$ 

(オ) 建物の構造 ( \_\_\_\_\_ 造)

イ 解体撤去工事(既存施設に係るもの)

(ア) 建物の面積 建築面積 \_\_\_\_\_  $m^2$ 、延面積 \_\_\_\_\_  $m^2$ 

(イ) 建物の構造 ( \_\_\_\_\_ 造)

(ウ) 建築年月日

(エ) 補助金の区分(昭和 \_\_\_\_\_ 年度: 国庫・民間・自己資金・その他)

(オ) 処分(取りこわし)年月日

ウ 仮設施設工事

(ア) 建物の面積 建築面積 \_\_\_\_\_  $m^2$ 、延面積 \_\_\_\_\_  $m^2$ 

(イ) 建物の構造 ( \_\_\_\_\_ 造)

(2) 支出済事業費総額

ア 主体工事費 \_\_\_\_\_ 円

イ 工事事務費 \_\_\_\_\_ 円

ウ 小計(本体工事費) \_\_\_\_\_ 円

エ 介護用リフト等特殊

附帯工事費 \_\_\_\_\_ 円

(介護用リフト工事費) \_\_\_\_\_ 円

( ) \_\_\_\_\_ 円



オ	授産施設近代化整備 工事費	_____円
カ	授産施設等整備工事 費	_____円
キ	解体撤去工事費及び 仮施設整備工事費 (解体撤去工事費)	_____円
	(仮施設整備工事費)	_____円
ク	その他工事費	_____円
ケ	地域交流スペース	_____円
コ	合計	_____円

(注) 工事仕様書、支出済工事費費目別内訳書、工事事務費費目別内訳書を添付すること。

(3) 施工期間

- ア 契約年月日
- イ 着工年月日
- ウ 竣工年月日
- エ 事業開始年月日
- オ 解体撤去工事関係
  - (ア) 着工年月日
  - (イ) 完了年月日
- カ 仮施設工事関係
  - (ア) 工事期間
  - (イ) 仮施設の使用期間

(4) 平成20年4月17日社援発0417001号「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」の別添1「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準」第3の3の(1)に規定する抵当権の設定の有無

有 ・ 無

(5) その他参考事項

(添付書類)

- 1 請負いの場合は、工事請負契約書の写  
直営の場合は、支払領収書の写  
賃貸借の場合は、賃貸借契約書の写(仮施設整備のみ)
- 2 工事完了を確認するに足る検査済証の写  
(建築基準法第7条第5項又は第18条第7項の規定による検査済証)
- 3 各室ごとに室名及び面積を明らかにした表  
(交付申請書に添付したものと同一の場合は省略)
- 4 建物平面図(建物面積を明記したもの)及び立面図  
(交付申請書に添付したものと同一の場合は省略)
- 5 建物内外主要部分の写真
- 6 工事契約金額報告書(別紙)
- 7 抵当権の設定を証明できる書類(登記簿の写し等)

別紙

番 号  
(元号) 年 月 日

佐賀県知事 様

法人等名称  
代表者職、氏名 印

施工業者  
会社名  
代表者職、氏名 印

工 事 契 約 金 額 報 告 書

発注者(委託者) 法人 と請負者(受託者)株式会社 は、  
施設建設工事に係る工事請負契約(設計監理委託契約)を次のとおり締結し  
施工するとともに、県費補助金についてもこれに基づき算定したことを報告する。

	契 約 年 月 日	金 額
当初 工事請負契約	年 月 日	金 円
変更(追加)契約	年 月 日	金 円
	年 月 日	金 円
設 計 監 理 委 託 契 約	年 月 日	金 円
	年 月 日	金 円

別紙 3

## (元号) 年度 収支決算見込書抄本

【収入の部】

(単位：円)

区分	決算(見込)額	備考
施設整備補助金 自己資金 寄付金		
合計		

【支出の部】

(単位：円)

区分	決算(見込)額	備考
合計		

本書は、原本と相違ないことを証明します。

年 月 日

(所在地)

(法人名)

(代表者)

印

様式第9号

番 号  
(元号) 年 月 日

佐賀県知事 様

住 所  
法人等名称  
代表者職、氏名 印

(元号) 年度佐賀県障害福祉関係施設整備費補助金の年度終了実績報告書について

標記について、佐賀県障害福祉関係施設整備費補助金交付要綱の規定により、別表のとおり報告します。

担当者名  
電話番号  
メール



様式第 10 号 ( 概算払の場合 )

番 号  
( 元号 ) 年 月 日

佐賀県知事 様

住 所  
法 人 等 名 称  
代 表 者 職 、 氏 名 印

( 元号 ) 年度佐賀県障害福祉関係施設整備費補助金交付請求書

( 元号 ) 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった ( 元号 ) 年度  
障害福祉関係施設整備費補助金のうち、下記の金額を交付されるよう佐賀県補助金等交付  
規則及び佐賀県障害福祉関係施設整備費補助金交付要綱の規定により請求します。

記

請 求 額	金	円	
内 訳	交付決定額	金	円
	交付済額	金	円
	今回請求額	金	円
	残 額	金	円

振込先

金融機関名

預金種別及び口座番号

口座名義 ( フリガナ )

様式第 10 号 ( 精算払の場合 )

番 号  
( 元号 ) 年 月 日

佐賀県知事 様

住 所  
法 人 等 名 称  
代 表 者 職、氏 名 印

( 元号 ) 年度佐賀県障害福祉関係施設整備費補助金交付請求書

( 元号 ) 年 月 日付け 第 号で額の確定通知があった ( 元号 ) 年度  
障害福祉関係施設整備費補助金のうち、精算交付分として、下記の金額を交付されるよう  
佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県障害福祉関係施設整備費補助金交付要綱の規定により  
請求します。

記

確 定 額	金	円
交 付 済 額	金	円
今 回 請 求 額	金	円

振込先

金融機関名

預金種別及び口座番号

口座名義 ( フリガナ )